

## 今日のトピック 足元で下落に転じた原油価格（2019年7月） OPECなどの主要産油国の減産は引き続き支援材料に

### ポイント1 原油価格は足元で下落 米ガソリン在庫の増加などが背景

- 北米の代表的な原油価格であるWTI原油価格は、7月に入って一時1バレル60ドル台を回復する局面もみられたものの、その後は下落に転じました。
- 米国のガソリン在庫が増加したことや、トランプ米大統領がイランとの関係に進展があったと発言したことで米国とイランの関係が改善するとの観測が広がったことなどが背景にあります。

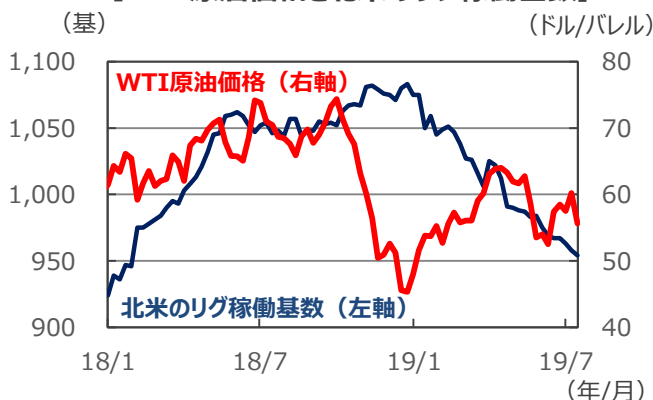
### ポイント2 OPEC産油量は低位推移 現状のままなら今年はやや需要超か

- 7月11日に公表された石油輸出国機構（OPEC）月報の7月号によると、OPEC加盟国の原油生産量は低水準で推移しています。6月の生産量は日量で前月比▲6.8万バレルとなる2,983万バレルでした。
- 2019年の世界の原油需要は前年比+1.2%の日量9,987万バレルと予想されています。需給の均衡にはOPEC加盟国で3,060万バレルの供給が必要とみられますが、現状の2,983万バレル程度で推移すれば、2019年は需要が供給をやや上回りそうです。

### 今後の展開 主要産油国の減産は 引き続き支援材料に

- 供給面では、前述のトランプ米大統領の発言もあったものの、イラン情勢は予断を許さない状況が継続しているほか、産油国の政情不安も続いています。
- OPECなどの主要産油国は7月初めに会合を開き、日量120万バレル規模の減産を2020年3月まで延長することを決定しました。OPECが足元で割り当てを上回る減産を行っていることなどから、当面は減産順守の可能性が高いと考えられます。これは引き続き原油価格の支援材料となる見込みです。

【WTI原油価格と北米のリグ稼働基数】



（注）データは2018年1月5日～2019年7月19日。ともに週次データ。  
（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【世界の原油需給見通し】

|               | 2018年       | 2019年       | 2020年        |
|---------------|-------------|-------------|--------------|
| <b>世界需要</b>   | <b>98.7</b> | <b>99.9</b> | <b>101.0</b> |
| <b>供給</b>     | <b>99.0</b> | <b>99.9</b> | <b>101.0</b> |
| 非OPEC         | 67.1        | 69.3        | 71.7         |
| OPEC          | 31.9        | 30.6        | 29.3         |
| <b>需給バランス</b> | <b>0.3</b>  | <b>0.0</b>  | <b>0.0</b>   |

（注1）需給バランス＝供給－需要。  
（注2）単位は百万バレル（日量）。  
（注3）2018年は実績。2019年、2020年はOPECによる予想。ただし、2019年と2020年のOPEC生産量は全体の需給が均衡するとの仮定のもとでの弊社算出値。  
（注4）四捨五入の関係で、OPEC、非OPEC供給量の合計は必ずしも全体の供給量と一致しません。  
（出所）「OPEC月報」のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

- 需要面では、中国経済の減速が続いている点は懸念されますが、中国政府は景気の失速を回避すべく、景気刺激策を継続するとみられます。米中貿易摩擦については、6月末の米中首脳会談で貿易協議の再開などが決定されましたが、その動向が引き続き注目されます。

### ここもチェック！ 2019年7月 4日 OPECなど主要産油国、大規模『減産』を延長 2019年6月27日 足元で上昇に転じた原油価格（2019年6月）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。